

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		11 08 03	中期総合計画主要施策番号		1-01,2-05		担当課	部・課	建設部 住宅課		
事業名		地域循環型住宅産業活性化事業				内線		3650			
						E-mail		jutaku@pref.nagano.jp			
事業の概要等	事業の目的	質の高い循環型木造住宅「信州型エコ住宅」について、県と協働で普及に取り組んでいただくと共に、自ら建設し良好な住宅ストックの形成と地域循環型社会の構築に貢献する、地域住宅産業グループを支援する。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 住宅は、良いものをつくって長く大切に使う、ストック重視・環境重視への移行が求められている。 このため、長野県の厳しい気象条件に対応し、省エネルギー・省CO <sub>2</sub> に資する長寿命で高品質な木造住宅が必要とされているが、その普及が進んでいない。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 地域の住宅産業において、厳しい気象条件に対応した快適で省エネルギー型の木造住宅の設計・建築を行うための研究開発が不足している面がある。 地域建材の利用を円滑を行うため必要な素材生産、製品製造、設計者、工務店などの連携が不足している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 省エネルギー・省CO <sub>2</sub> に資する長寿命で高品質な木造住宅の供給に向けて、素材生産、製品製造、設計者、工務店などが一体となった商品開発や供給・サービス体制の整備が必要である。									
		事業内容	認定された地域住宅産業グループに対し、県産材の供給や経営基盤の強化、住宅の研究開発等で必要と認める経費を、予算の範囲内で助成する。								
		実施期間	H19	～	H20	根拠法令等					
	成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
住宅産業グループを支援することにより、地域建材の流通促進、循環型木造住宅の普及、地域の住宅産業の経営基盤の強化を図る。		・循環型木造住宅の普及に取り組む住宅産業グループの認定、支援を行う。 ・認定した住宅産業グループと県との協働により、研究、開発を行う。			・11グループを認定し、うち4グループに補助を行った。 ・認定した住宅産業グループと協働して、信州型エコ住宅の基本指針を策定した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下				
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	596	2,000	0	国庫・県単 国庫・県単				
	決 算 額 (B)		千円	596	2,000		実施方法 補助				
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	329	1,100	0	歳出節別内訳等 補助金:2,000 (50万円×4グループ)				
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.50	0.30	0.00	(単位: 千円)				
	概算人件費 (C)		千円	3,570	2,145	0					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	4,166	4,145	0						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	認定グループ数			11	11	0					
	認定グループへの補助実施件数			0	4	0					
	県と認定グループの協働会議				7	0					
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	(終了)				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	課題の総括		認定グループの協力を得て信州型エコ住宅の基本指針が策定され、認定グループによる県産建材の開発が進むなど一定の成果が得られたため、平成20年度をもって当事業を終了する。 今後は、消費者への普及啓発を行うとともに、住宅の建設に要する費用の一部を助成するなどの具体的な支援策を実施し、環境と地域の産業循環に資する優良な住宅の整備を早期に進める。								